

第8回ほっかいどう学シンポジウム《前編》「ほっかいどう学2.0 －大学・高校・土木との新たな共創－」

国土交通省北海道開発局開発監理部開発計画課

令和８年８月６日、札幌市内において「第８回ほっかいどう学シンポジウム」が開催されました。主催は認定ＮＰＯ法人ほっかいどう学推進フォーラム（以下「ほっかいどう学フォーラム」という。）です。

「ほっかいどう学」は、子どもから大人まで、より多くの人々が地域づくりに関心を持つ契機を創出するため、地理、歴史、文化、産業などの北海道の魅力や個性について幅広く学ぶ取組で、本シンポジウムはその普及・推進を図る場として毎年開催されています。

第８回となる今回のテーマは、「ほっかいどう学2.0－大学・高校・土木との新たな共創－」。当日は180名を超える参加者が集い、基調講演やパネルディスカッション、ポスターセッションを通じて、多様な主体による共創を通じた人材育成や地域づくり、生成ＡＩ時代における学びのあり方などについて活発な意見交換が行われました。

本稿では２回にわたり、当日の概要をご紹介します。今号（11月号）では基調講演の模様を、次号（12月号）ではパネルディスカッションの模様をお届けします。

開会挨拶　認定NPO法人ほっかいどう学推進フォーラム副理事長　橋本　幸　氏



ほっかいどう学の取組に、なぜ国土交通省が主体的に関わっているのか、不思議にお感じの方もいらっしゃると思います。戦後、北海道づくりを担ってきたのが国土交通省北海道開発局（以下「開発局」という。）で、道路、河川、港湾、農業基盤といったインフラを整備しながら、地域を形づくってきました。ただ、インフラは直訳すると「下部構造」で、あくまでも基盤に過ぎません。その上に住む方々の愛情や地域に対する愛着があって初めて「上下一体」となり、その地域がより良くなっていくものと考えられます。こうしたことから、地域を知る取組であるほっかいどう学に対し、開発局も約10年程前から取り組んでおられます。

一方、愛着を育むためには地域やインフラがどのよ

うに形づくられてきたのかを知ることが不可欠ですが、それを伝える手段は開発局側も持っていません。そこは教育関係者の皆さまのご協力があって初めて可能となることから、開発局と教育関係者をつなぐ役割を、私どもほっかいどう学フォーラムが担ってまいりました。

おかげでこの取組も10年で大きな輪となり、本日は「ほっかいどう学2.0」と銘打って、「大学・高校・土木との新たな共創」をテーマに開催します。

これまで小・中学校を中心に進めてきた取組が、大学や高校にまで広がってきました。「知れば知るほど好きになる」関係を、地域と子どもたちの間につくり上げていくことを、皆さんと一緒に進めていければと思っています。

来賓挨拶　　国土交通省北海道開発局長　岡下　淳



人口減少や少子高齢化、地域産業の担い手不足など、北海道を取り巻く課題は厳しさを増しています。一方で、北海道には豊かな自然環境、多様な産業､特色ある歴史･文化など、他の地域にはない強みと可能性があります。こうした北海道の価値や魅力を未来につなげていくためには、地域を深く知り、多様な主体と協力しながら、地域課題の解決に取り組む人材を育てていくことが重要です。

ほっかいどう学は、北海道の地理、歴史、文化、産業などを学ぶだけではなく、地域とのつながりを通じて未来を創る力を育み、その可能性を次世代へつないでいく取組であり、第９期北海道総合開発計画が目指す地域づくりを支える重要な基盤であると考えています。

開発局では、北海道教育大学（以下「道教大」という。）との連携協定のもと、将来教員となる学生への講座やフィールドワークを通じた人材育成、また高校における探究学習への支援にも取り組んでいます。

本日のテーマである「共創」は、こうした取組をさらに発展させる重要な視点です。大学の知見や研究力、高校生の柔軟な発想､企業の実践力､行政のネットワークを結び付けることで、新たな価値や可能性が生まれることを期待しています。若い世代が地域を深く知り、多様な主体とのつながりの中で学び、地域づくりに参画していく、そのような好循環を生み出す上で、ほっかいどう学の果たす役割は今後ますます重要になるものと考えています。

基調講演　「地方を支える教員養成とほっかいどう学の可能性」　北海道教育大学釧路校教授　小林淳一　氏



昨年度、開発局と道教大は、北海道における将来世代の人材育成と地域活性化を目的とした連携協定を締結しました。道教大は地域活性化を推進する人材の輩出を社会的使命とし、持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現に寄与することを教育のミッションとして掲げています。また、開発局は北海道の価値を最大化する施策の推進と、人への投資と多様な人材・主体による共創を目指しています。こうした両者の目指す方向性が一致したことから、この連携協定の締結へとつながりました。

この協定を受け、北海道開発局釧路開発建設部（以下「釧路開建」という。）と北海道教育大学釧路校（以下「釧路校」という。）が覚書を締結し、教員及び地域人材の育成、教材開発、防災教育、地域課題の克服に向けた研究活動の４つを連携の柱に据えました。釧路校は道教大の中でも教員採用試験の合格率が最も高く、定員180名の小規模キャンパスながら毎年80％を超える学生が現役で教壇に立つとともに、へき地・小規模校との交流や地域連携にも継続的に取り組んできました。こうした背景から、パイロットケースとして釧路校での取組がスタートしました。

理論と実践をつなぐカリキュラム・マネジメント

具体的な取組の一つ目は、「カリキュラム・マネジメント」授業への参画です。この授業では、大学生が探究テーマを設定し、単元を構成し、教材を開発して

成果報告を行います。大学の理論と学校現場での実践をつなぐためには、双方が共通して向き合うことのできるリアルな舞台が必要です。しかし、それを大学だけで用意することには限界があります。

ここにほっかいどう学フォーラムと釧路開建の皆さんに加わっていただいたことで、インフラや土木といった本物の教材が提供され、時には専門家を紹介いただくなど、理論と実践をつなぐ大きな柱となってくれました。学生たちも「土木を軸に考えてみよう」「インフラを軸に考えてみよう」という形で、一つの柱を持ちながら学びを深めることができました。具体的な題材を手がかりに探究を進められたことは、学生にとって大きな支えとなりました。

さらに、授業時間外にも自然と交流が生まれ、学生たちが「教材開発についてアドバイスをいただけませんか」「ワークショップの内容はどうでしょうか」と相談するようになりました。ほっかいどう学フォーラムや釧路開建の皆さんが、釧路校のキャンパスの中に当たり前に存在しているような関係性の中で活動を進めることができました。

本物を伝える「子ども大学」

二つ目の取組は「子ども大学」です。小学４年生から６年生を主な対象に、大学レベルの専門知識を子ども扱いせずに届けるこの取組において、今年度は「建設業」をテーマに取り入れました。大学生と釧路開建の若手職員が共同で授業を設計し、釧路市と根室市の２会場で実施しました。重機の操作体験では子どもたちが目を輝かせ、ヘルメットを返したがらない子どもや、重機と記念撮影をする子どももいるなど、大変な熱気となりました。

本物を伝えるということはこういうことです。教科書で建設業や土木の仕事について学んでも、なかなか実感は湧きません。しかし、大学生や釧路開建の若手職員が一生懸命に教え、本物を実際に見せることで、そこに生まれる熱量はまったく違います。

連携から見えてきた成長と養成のサイクル

この連携を通じて見えてきたことがあります。一つは、人の成長には良き導き手の存在が大きいということです。人は独学でもある程度の到達点まで成長できますが、その先には一人では到達できない領域があります。教育学ではこれを「最近接発達領域」と呼び、師匠や指導者の導きによって、本人だけでは届かない高さまで成長できるとされています。ほっかいどう学フォーラムや釧路開建の皆さんが、大学生にとってのさまざまな「師匠」との出会いを生み出してくださったことが、学生たちの成長を大きく後押ししました。

もう一つは、縦の養成サイクルの芽生えです。子ども大学で学んだ小学生がやがて高校生になり、今度は小学生を導く側になります。その高校生を大学生や釧路開建の若手職員が支え、さらに大学生は将来、教員や建設業の担い手として次の世代を育てていきます。そうした世代を超えた縦のサイクルが、ほっかいどう学を通じて少しずつ形成されてきました。

これからの共創に向けて

今後の共創への期待として、まず開発局やほっかいどう学フォーラムの皆さんには、それぞれの専門性や魅力を届けていただきたいと考えています。「土木なら自分に任せてほしい」「重機の操作ができる」、そういう格好良い先生を育てるためには、大学の中だけではできない共創の取組が不可欠です。

一方で、大学側には共創の土台づくりという役割があります。五感を使って学ぶ本物の体験を学生に提供し、さまざまな地域や文化の「違い」を知る機会をつくることです。北海道の魅力や地域の良さは、比較して初めて見えてくる部分があります。開発局やほっかいどう学フォーラムの幅広いネットワークは、そうした比較の機会を提供してくれる貴重な存在です。

最後に、今後の共創において最も大切にしたいことがあります。それは、ネットやＡＩの情報よりも、自分の目で見たもの、自分で体験したものを大切にする姿勢を育てることです。どれだけ本物を伝えても、デジタルの情報を優先してしまう傾向が若い世代には見られます。だからこそ、自分が実際に体験したことの価値や真実を大切にし、それを次の世代へ伝えていける人を育てること。それこそが、この共創の取組が目指す姿です。

